

自治会活動補助金の見直しは

市長／検討していく必要はある



中村 久幸 議員

戸別受信機について

中村議員 平成28年度事業として整備を進めていくと、今年の施政方針ではつきりと発表されている。本年度中に設置、運用できるのか。

松本市長 今回の地震では、本市でも震度5強といった強い揺れを観測して、自然災害の脅威というのを改めて認識したところである。私も一日も早く戸別受信機の導入を実現しなければならぬと思っている。

自治会活動補助金の見直しについて

多くの市民の皆さん方からも、そういう話を承っている。一日も早く運用開始が実現するように努めていく。

中村議員 自治会活動補助金の平等割の額、納税率に対する補助金の上乗せ額、これは何を根拠に設定をされたのか。

松本市長 合併後、納税率向上を目的に、南島原市納税組合事務取扱交付金として、旧町からの制度、予算規模をほぼ引き継ぐ形でスタートした。

その後一部、税法上の違法性を指摘された。そのため、制度の見直しを行い、平成20年度から協働のまちづくり自治会活動補助金として、現在に至っている。

中村議員 自治会活動に対する補助金であるのに、このように大きな格差があつていいのか。

松本市長 この問題については、以前見直しを行

なつてから、もう10年近くが経過をしており、状況も変わつてきているので、今後、検討する時間をいただきたい。

中村議員 財政が厳しくなるこれからは、この自治会活動補助金に限らず補助金の見直しは、全体的にも考えていくべきだと思つた。

松本市長 当然だと思つている。これに限らず、ほかの分野のことも含めて、検討していく必要があると思つている。

平成27年度納税率による自治会活動補助金額別自治会数

納税率	自治会活動補助金	自治会数	割合(%)
90%未満	平等割額のみ	34	8.0
90%以上95%未満	平等割額+基準額の1.2倍	57	13.4
95%以上100%未満	平等割額+基準額の1.6倍	221	51.9
100%	平等割額+基準額の2倍	114	26.8
合計	5,459万8,000円	426	100

島鉄からタダでもらえる用地は

(対象) 線路及び関連する駅舎等
(対象外) 加津佐駅、津駅前、加津佐口、津駅前、バス駐車場



高木 和恵 議員

高木議員 保留予算の深江支所・有家庭舎建設は白紙か。

松本市長 保留した予算を耐震・改修等の設計費に流用したい。庁舎新築は議会と共に考える。

納税組合について

高木議員 組合長が税を徴収している組合の数を。

市民生活部長 口座振替、コンビニ収納がほとんど。平成26年度の納税率は98.1%。

高木議員 自治会活動補助金は見直す時期にきて

いると言われたが、合併時のままと思っているか。

松本市長 見直しはあつたかも知れないが、大筋な部分は変わっていないと思つている。

高木議員 合併後2年間は交付金、現在は補助金として支給。市長、これらの違いを。

松本市長 よく調べてから答弁をし直す。

行革推進室長 交付金は、実績報告が伴わない。補助金は実績報告が必要となる。

高木議員 国が推進する納税貯蓄組合及び組合法がある。これらの説明を。

副市長 納税資金の貯蓄を目的とした組織。補助金としては、人件費及び事務費に要する経費。

高木議員 本市の状況は、ではなく、納税組合という任意の団体。貯蓄推進を図るため市が自治会に作らせた組織。

代表監査の答弁

高木議員 自治会活動補

助金の監査として、納税成績に絶対必要な納税率の監査はしているのか。

代表監査委員 私がいつも監査をしている場合は自治会にやるまちづくり活動補助金である。

違法という判例は、納税貯蓄組合に対する補助金で前提がちがうので違法性はない。

高木議員 何に対して違法性がないのか次回伺う。企画・市民生活の両氏にたずねるが、組合長にお世話になつて税を納めているか。

企画市民生活両部長 組合長から納付書を受け取っている。

自治会長報酬金	4,662万2千円
納税組合長報酬金	1,114万6千円
農事行組合長報酬	684万6千円
自治会活動補助金	5,405万1千円

※平成26年度決算